

意見提出者	富士通株式会社
1. 項目	電波法における免許不要局の出力上限（10mW）緩和の速やかな実施
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	社会資本の現場情報センシングを行うセンサ技術の進歩は目覚ましいものがあるが、実際に現場に適用する際にネットワークが課題（設置場所・コスト等）となっている。この問題を解決できるのが無線アドホック通信だと考えるが、現行の電波法における出力強度が弱いために、多段中継等が必要となり、利用者に対する直接的なメリットとは別の部分で費用負担が増大しており、普及への阻害要因となっていると考える。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	電波法
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	アドホック無線技術等を活用して高度な社会資本の管理を実現するために、すでに緩和の方向で調整中ではあるが、速やかな対応・実施を望む。